

補 足 資 料

地球温暖化対策計画書 作成時の主な留意事項

本資料は、地球温暖化対策計画書の作成にあたり、
第四計画期間から新たに追加された項目を中心に、特に留意いただきたい事項を抜粋してまとめました。
計画書を作成する際の補足資料としてご確認ください。
計画書の作成にあたっては、本資料と併せて「地球温暖化対策計画書 記入要領」をご確認ください。



目次

1. その1シート	1(2)地球温暖化対策事業所の概要①
2. その1シート	1(2)地球温暖化対策事業所の概要②
3. その3シート	4(2)2030年度以降の削減目標
4. その3シート	5(2)非化石燃料の利用状況
5. その5シート	7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況
6. その6シート	8(1)事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等
7. その6シート	8(4)事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等
8. その6シート	8(5)事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等
9.	国制度用1・国制度用2(非公表)シート
10. その7(非公表)シート	11 総量削減義務の第4計画期間履行状況
11. その8(非公表)シート	12 削減義務の履行に係る措置の計画及び実施状況

1. その1シート 1(2)地球温暖化対策事業所の概要①

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		○事業所											
事業所の所在地		○○区○○											
業種等	事業の種類	分類番号	G39		G_情報通信業		情報サービス業						
		産業分類名	情報サービス業										
	事業所の種類	主たる用途	情報通信										
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 60,000.00 m ²		基準年度 60,000.00 m ²							
		用途別内訳	事務所	前年度末	10,000.00	m ²	基準年度	10,000.00	m ²				
			情報通信	前年度末	50,000.00	m ²	基準年度	50,000.00	m ²				
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
駐車場	前年度末			m ²	基準年度		m ²						
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²							
事業の概要		○○											
		データセンター用途に該当 ☐ ☒											
東京都建築物環境計画書制度における建物番号		○建物番号あり				●建物番号なし		—					

- 新たに追加された項目です。
- データセンター用途に該当している場合は、☒を入れてください。
- 併せて、点検表のPUEの実績欄を記入してください。

点検表(第一区分事業所)

事業所概要

基本情報

指定番号	複数に分けて作成する場合は識別番号を右欄に記入→	
事業所の名称		
事業用途		
提出年度	年度	
用途別床面積	年度	床面積

温室効果ガス等の排出状況

基準排出量	t-CO ₂ /年
前年度特定温室効果ガス排出量	t-CO ₂ /年
前年度熱量(一次エネルギー消費量)	GJ/年

その他の基本情報

主たる建物の竣工年度	年度
契約電力	kW
商業施設内の飲食店舗割合	
全空調設備容量の内パッケージ空調機の占める割合	※設備台帳未記入の場合のみ

【以下はDCIに該当する事業所のみ記入】

データセンターのPUEの実績	
IT機器の電気使用量	kWh
付帯設備の電気使用量	kWh
最大発電容量	kW
稼働率	%
事業形態	
ハウジング型	☐
ホスティング型	☐
クラウド型	☐

2. その1シート 1(2)地球温暖化対策事業所の概要②

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		○事業所										
事業所の所在地		○○区○○										
業種等	事業の種類	分類番号	G39		G_情報通信業		情報サービス業					
		産業分類名	情報サービス業									
	事業所の種類	主たる用途	情報通信									
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 60,000.00 m ²		基準年度 60,000.00 m ²					
			事務所	前年度末	10,000.00	m ²	基準年度	10,000.00	m ²			
			情報通信	前年度末	50,000.00	m ²	基準年度	50,000.00	m ²			
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
医療			前年度末		m ²	基準年度		m ²				
文化	前年度末			m ²	基準年度		m ²					
物流	前年度末			m ²	基準年度		m ²					
駐車場	前年度末		m ²	基準年度		m ²						
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²						
事業の概要		○○										
		データセンター用途に該当										
東京都建築物環境計画書制度における建物番号		○ 建物番号あり				● 建物番号なし		—				

- 新たに追加された項目です。
- 東京都建築物環境計画書制度における建物番号の有無を記載してください。
- 建築時に建築物環境計画書制度の対象となっている場合は、制度で付与された建物番号(6 桁の数値※)記入してください。



※建物番号は東京都の建築物環境計画書制度システムの公表ページで検索可能
(<https://green-building-pgm.metro.tokyo.lg.jp/KSA00101>)

3. その3シート 4(2)2030年度以降の削減目標

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から		2029 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	高効率設備への更新を行うとともに太陽光パネルの導入や低炭素な電力メニュー契などの再エネ利用の拡大や、入居テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（50%見込み）の削減を目指す。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	節水型の水洗便器や節水コマの使用しており、トイレ等の節水対策を実施する。入居テナントに対しても節水を呼びかけ、水道の使用量を計画期間中に2%以上削減することを目標とする。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	12,000	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 の 義 務 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	30,000	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	50%	

(2) 2030年度以降の削減目標

期 間	2030 年度から	2035 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	再生可能エネルギーの利用を拡充し、65%以上の削減を達成することを目標とする。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の2%以上削減した状態を維持する。	

- 新たに追加された項目です。
- 2030年度以降の特定温室効果ガス（エネルギー起源CO2）と特定温室効果ガス以外の温室効果ガスの削減目標を記載してください。
- 目標年度欄も記載してください。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
特定温室効果ガス	500				

(2) 非化石燃料の利用状況（再生可能エネルギーを除く。）

事業所内では、非化石燃料（水素、アンモニアなど）を使用していない。

4. その3シート 5(2)非化石燃料の利用状況

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から		2029 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	高効率設備への更新を行うとともに太陽光パネルの導入や低炭素な電力メニュー契などの再エネ利用の拡大や、入居テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（50%見込み）の削減を目指す。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	節水型の水洗便器や節水コマの使用しており、トイレ等の節水対策を実施する。入居テナントに対しても節水を呼びかけ、水道の使用量を計画期間中に2%以上削減することを目標とする。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	12,000	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 の 義 務 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	30,000	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 率 義 務	50%	

(2) 2030年度以降の削減目標

期 間	2030 年度から	2035 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	再生可能エネルギーの利用を拡充し、65%以上の削減を達成することを目標とする。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の2%以上削減した状態を維持する。	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
特定温室効果ガス	500				

(2) 非化石燃料の利用状況（再生可能エネルギーを除く。）

事業所内では、非化石燃料（水素、アンモニアなど）を使用していない。

- 新たに追加された項目です。
- 水素・アンモニアなどの非化石燃料の使用状況を記載してください。
- 使用していない場合はその旨記載してください。

5. その5シート 7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	区 分 名 称	対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	照明設備	LED化	2013～	
2	空調・換気設備	クールビズの推奨	2009～	
3	熱源・熱搬送設備、冷却設備	蒸気トラップ	2015～	
4	空調・換気設備	温度管理	2018～	
5	空調・換気設備	空調ポンプのオーバーホール	2018～	
6				
	（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71	オンサイト再エネの利用	太陽光パネルの設置	2025～	
72	オフサイト再エネの利用	都外の事業所に設置の太陽光パネルでの電力を自己託送	2028～	
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81				
82				
	【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	排出量取引	超過削減量の充当	整理期間	
92				

・ 第三計画期間から変更された項目です。

・ 「区分名称」のプルダウンが第三計画期間から変更されています。対策内容に沿う区分名称を選択してください。

※ 第三計画期間の地球温暖化対策計画書からコピーして貼付すると誤りが発生する可能性があります。提出前に確認してください。

6. その6シート 8(1)事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等

8 事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等

(1) 延べ面積当たりエネルギー使用量の推移状況及び前年度と比較したときの増減要因の分析

		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
延べ面積当たり エネルギー使用量	MJ/m ²					
延べ面積当たりエネルギー 使用量の増減要因						

(2) 再エネの導入・利用に関する取組みに関する基本方針

※様式外（印刷範囲外）

		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
エネルギー使用量	GJ					
延べ床面積	m2	60000				

- 新たに追加された項目です。
- 延べ面積当たりエネルギー使用量の推移状況及び前年度と比較したときの増減要因を記載してください。
- 様式外に「エネルギー使用量」と「延べ床面積」を記載する欄がありますので、こちらに数値を記載してください。
- 「エネルギー使用量」の欄には、特定温室効果ガス排出量算定報告書その5シートの合計値（GJ）を記載してください。

※特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート

電 気	事業所外から供給された再エネ熱（環境価値有）	GJ				
	事業所外から供給された再エネ熱（環境価値無）	GJ				
	そ の 他 （ ）					
	小 計					0
	一般送配電事業者の電線を介して供給された電気	○ kWh	600	5,184	0.370	222
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値有）	kWh				
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値無）	kWh				
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値有）	kWh				
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値無）	kWh				
	PPA 契 約 （ ヴ ァ ー チ ャ ル ）	kWh				
外 部 供 給	小 計	kWh	600	5,184		222
	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給	GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給	kWh				
	小 計					
合 計		GJ		5,184		261
再 エ ネ 由 来 の 証 書						200

7. その6シート 8(4)事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等

(4) 事業所で使用する電気・熱・都市ガスの排出係数の状況

	使用する電気・熱・都市ガスの排出係数		
	排 出 係 数		メニュー契約の有無
電 気	0.25以下	tCO ₂ /千kWh	契約あり
熱	0.050以下	tCO ₂ /GJ	契約なし
都 市 ガ ス	2.25以下	tCO ₂ /千m ³	契約なし

(5) エネルギー使用量に占める再エネ利用割合等

電 気 使 用 量 に 占 め る 割 合	55.16	%
熱 使 用 量 に 占 め る 割 合	2.57	%
都 市 ガ ス 使 用 量 に 占 め る 割 合		%
エネルギー使用量全体に占める割合	15.36	%
エネルギー使用量全体に占める割合 (事業所が直接充当した証書を除く)	15.36	%

(6) 上記以外の再エネ利用及びその他の自然界に存する熱の利用状況について

--

- ・ **新たに追加された項目です。**
- ・ **事業所全体で使用している電気・熱・都市ガスの排出係数及びメニュー契約の有無を記載してください。**
- ・ **排出係数は、契約している排出係数ではなく、特定温室効果ガス排出量算定報告書で自動算定する事業所全体の排出係数を参照して、プルダウンから該当する排出係数を選択してください。**

※特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6(燃料、エネルギー)シート

熱	産 業 用 蒸 気	GJ			0.046	
	産 業 用 以 外 の 蒸 気	GJ				
	温 水	GJ	1,000	1,190		46
	冷 水	GJ				
	事業所内で生成した再エネ熱（環境価値有）	GJ				
	事業所内で生成した再エネ熱（環境価値無）	GJ			0.043	
	事業所外から供給された再エネ熱（環境価値有）	GJ				
	事業所外から供給された再エネ熱（環境価値無）	GJ			0.043	
小 計		1,000	1,190	0.046	46	
電 気	一般送配電事業者の電線を介して供給された電気	千kWh	2,000	17,280	0.211	421
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値有）	千kWh				
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値無）	千kWh			0.399	
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値有）	千kWh				
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値無）	千kWh			0.399	
	PPA 契 約 （ ヴ ァ ー チ ャ ル ）	千kWh				
	小 計		2,000	17,280	0.211	421
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給	GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給	千kWh				
	小 計					
合 小	原 単 位 建 物 相 当 量					
合 計		GJ		62,270		
再 エ ネ 由 来 の 証 書						
原 油 換 算	kL		1,606			2,778

8. その6シート 8(5)事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等

(4) 事業所で使用する電気・熱・都市ガスの排出係数の状況

	使用する電気・熱・都市ガスの排出係数		
	排出係数	メニュー契約の有無	
電 気	0.25以下	tCO ₂ /千kWh	契約あり
熱	0.050以下	tCO ₂ /GJ	契約なし
都 市 ガ ス	2.25以下	tCO ₂ /千m ³	契約なし

(5) エネルギー使用量に占める再エネ利用割合等

電 気 使 用 量 に 占 め る 割 合	55.16	%
熱 使 用 量 に 占 め る 割 合	2.57	%
都 市 ガ ス 使 用 量 に 占 め る 割 合		%
エネルギー使用量全体に占める割合	15.36	%
エネルギー使用量全体に占める割合 (事業所が直接充当した証書を除く)	15.36	%

- 新たに追加された項目です。
- 事業所におけるエネルギーごとの再エネ利用割合を記載してください。
- 再エネ利用割合は、特定温室効果ガス排出量算定報告書その6の2(再エネ)シートで自動算定する値を転記してください。

※特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6の2(再エネ)シート

再 エ ネ リ ュ ー ト 割 合	電 気 使 用 量 に 占 め る 割 合	55.16%
	熱 使 用 量 に 占 め る 割 合	2.57%
	都 市 ガ ス 使 用 量 に 占 め る 割 合	0.00%
	エネルギー使用量全体に占める割合	15.36%
	エネルギー使用量全体に占める割合 (事業所が直接充当した証書を除く)	15.36%

※地球温暖化対策計画書 その6シート 8(5) エネルギー使用量に占める再エネ利用割合等に転記

(6) 上記以外の再エネ利用及びその他の自然界に存する熱の利用状況について

9. 国制度用 1・国制度用 2 (非公表)シート

国制度用 1・国制度用 2 (非公表)シート

10 特定温室効果ガス排出量の取組方針と詳細な削減目標の設定
(指定相当地球温暖化対策事業所であって法対象直接排出量確認書を提出している事業所の場合のみ記載)

(1) 排出源別の取組方針と削減目標

		SCOPE 1 排出量	SCOPE 2 排出量
取組方針	取 組 方 針		
	排 出 量 削 減 手 法		
削減目標	短期目標	年度	
	長期目標	年度	
	2050		

(2) 排出源別の特定温室効果ガスの排出量

			SC
排出量実績	2024	年度	
	2025	年度	
(推計値)	2026	年度	

11-2 総量削減義務の第4計画期間履行状況 (法対象直接排出量確認書を提出している事業所の場合のみ)
(1-2) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(2-2) 削減義務期間

年度から	年度まで
------	------

(3-2) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
極めて優れた事業所への認定					
特に優れた事業所への認定					
優れた事業所への認定					
削減義務率減少の有無					

(4-2) 各年度の削減義務履行状況 単位: t (二酸化炭素換算)

		義務開始の前年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	法対象直接排出量を除外した基準排出量(A)							
	削減義務率(B)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	排出上限量(C = Σ A-D)							
	削減義務量(D = Σ (A × B))							
実績	法対象直接排出量を除外した特定温室効果ガス排出量(E)							
	排出削減量(F = A - E)							

- 新たに追加されたシートです。
- 本シートは2027年度から使用します。
- 2026年度の報告時には全ての事業所において空欄として提出してください。

10. その7(非公表)シート

11 総量削減義務の第4計画期間履行状況

11 総量削減義務の第4計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(4) 各年度の削減義務履行状況			単位：t（二酸化炭素換算）					
		義務開始 の前年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の 量	基準排出量 (A)		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
	削減義務率 (B)		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,000
	削減義務量 (D = Σ (A × B))							30,000
実績	特定温室効果 ガス排出量 (E)		4,000					4,000
	排出削減量 (F = A - E)		8,000					8,000
その他ガス削減量 の義務充当量 (G)								
振替可能削減量の 義務充当量 (H)								
超過削減量の 発 行 量 (I)								
取引を加味した 排出削減量 (J = F + G + H - I)			8,000					8,000
排出係数の改善と再エ ネ由来の証書の直接充 当による削減効果 (K)			687					
超過削減量 発 行 可 能 量			1,800	-	-	-	-	

- 新たに追加された項目です。
- 新たな超過削減量の算定に使用する「排出係数の改善と再エネ由来の証書の直接充当による削減効果」の値を記載してください。
- 「排出係数の改善と再エネ由来の証書の直接充当による削減効果」は、特定温室効果ガス排出量算定報告書その6の2(再エネ)シートで自動算定する値を転記してください。

※特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6の2(再エネ)シート

再エネ利用割合	電気使用量に占める割合	55.16%
	熱使用量に占める割合	2.57%
	都市ガス使用量に占める割合	0.00%
	エネルギー使用量全体に占める割合	15.36%
	エネルギー使用量全体に占める割合 (事業所が直接充当した証書を除く)	15.36%

※地球温暖化対策計画書 その6シート 8(5) エネルギー使用量に占める再エネ利用割合等に転記

排出係数の改善と再エネ由来の証書の直接充当による削減効果 (t) 687

※地球温暖化対策計画書 その7シート 11(4) 各年度の削減義務履行状況 (K) に転記

11. その8(非公表)シート 12 削減義務の履行に係る措置の計画及び実施状況

12 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	区分名称	対 策 の 名 称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 (t)					
			削減量 (t)	削減率 (%)		2024	2025	2026	2027	2028	2029
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	照明設備	LED化	950	7.9	2013～	950	950	950	950	950	950
2	空調・換気設備	クールビズの推奨	950	7.9	2009～	950	950	950	950	950	950
3	熱源・熱搬送設備、冷却設備	蒸気トラップ	500	4.2	2013～	500	500	500	500	500	500
4	空調・換気設備	温度管理	500	4.2	2026～			500	500	500	500
5	空調・換気設備	空調ポンプのオーバーホール	200	1.7	2027～				200	200	200
6											
	(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)										
71	オンサイト再エネの利用	太陽光パネルの設置	30	0.3	2026～			30	30	30	30
72	オフサイト再エネの利用	都外の事務所に設置の太陽光パネルでの電力を自己託送	100	0.8	2028～					100	100
73											
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
81											
	【排出量取引の計画及び実施の状況】										
91											

- その5シートで記載した対策について、削減効果を推計し、「削減効果の推計」欄に推計値を記載してください。
- 【注意】
第四計画期間においては、全ての対策の削減量を記載してください。

※削減効果量は以下を参考に推計してください。

- 地球温暖化対策報告書作成ハンドブック
[地球温暖化対策メニュー編]
5.3 地球温暖化対策メニュー（個表）事例紹介
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/regulations#sonota_siryou
- 省エネルギーガイドブック 工場編・ビル編
<https://www.shindan-net.jp/catalog>

- 実施時期と削減効果の推計値を記載する年度を整合させてください。